

令和7年度

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果報告書
(令和6年度実績)

御 代 田 町 教 育 委 員 会

— 目 次 —

I 点検・評価の概要	
1 はじめに	1
2 目 的	1
3 対象事業の考え方	1
4 点検・評価の考え方	1
5 意見等の活用	2
II 点検・評価の結果	
(基本方針・主要施策)	
・地域や子どもたちの実態に応じた活力ある学校づくりの推進	
学校教育の充実	3
学校給食の充実	6
・いきいきとした生活を楽しむための充実した生涯学習の推進	
生涯を通じた学びの推進	8
図書館の充実	12
・スポーツへの主体的な取り組みの推進	
生涯スポーツの振興	14
スポーツ施設の整備	16
・文化と芸術の織りなす地域づくりの推進	
文化・芸術の振興	17
・次代・郷土を担う人材育成	
新たな奨学金や通学補助などの学びの機会の確保・	19
支援事業の検討	
III 教育委員会活動	21

I 点検・評価の概要

1 はじめに

平成18年12月の教育基本法の改正及び平成19年3月の中央教育審議会の答申等を踏まえ、平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）が改正され、平成20年4月から施行されました。

地教行法の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」の一つとして、同法第26条の規定に基づき、教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行うことが義務付けられたことに伴い実施するものです。

2 目 的

教育委員会は、首長から独立した立場で、地域の学校教育、社会教育等に関する事務を担当する行政機関として、全ての都道府県及び市町村等に設置されている行政委員会です。その役割は、教育次長以下の職員で構成される事務局を、様々な立場の複数の教育委員による合議により指揮監督し、中立的な意思決定を行うものとされています。

事務の点検・評価は、上記地教行法第26条の規定に基づき、教育委員会が、教育長以下の事務局を含む広い意味での教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たすことを目的としています。

3 対象事業の考え方

本年の点検・評価の対象事業は、前年度である令和6年度分の事業実績としました。その対象範囲は、学校教育、生涯学習、文化振興及び体育振興に関することなど地教行法第21条で「教育委員会の職務権限」として規定されている事務など、本委員会が所管する全ての事務としました。

事業のまとめ方については、第5次御代田町長期振興計画の施策体系により、施策の柱・基本方針及び主要施策を踏まえつつ、教育委員会が行っている主な事業を網羅する形で該当事業を選定しました。

4 点検及び評価の考え方

対象事業の点検については、事業評価シート「2. 施策に該当する事業」欄の事業の内容（対象、実施状況、結果等）と「4. 施策に対する現状の課題、改善策等」の記述に反映させました。

評価については、事業評価シート「3. 事業評価の凡例」のとおり、事業の必要性、事業の妥当性、事業の成果、事業の効率性、事業の方針の5つの観点から評価を行い、評定では、A・B・C・D・E・Fの順に3から6段階に分けて自己評価を行いました。

5 意見等の活用

点検評価の客観性を確保し、かつ広い観点からの意見を求めるため、教育経験者や地域住民のために貢献されてきた団体の責任者等からご意見をお聴きする機会を設け、様々なご意見及びご助言をいただきました。

ご意見をいただいた方々は次のとおりです。

(敬称略)

(氏 名)

(所属等は令和7年3月時点)

柳沢 充夫

御代田町民生児童委員協議会 会長

原田 千万

御代田町東原児童館 館長

土屋 一男

御代田町社会教育委員 委員長

尾台 羊一

こども自然探検隊 委員長

大高 博子

御代田町スポーツ協会 副会長

6 点検評価実施日

令和7年8月27日（水） エコールみよた大会議室

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）抜粋

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系＜御代田町長期振興計画＞

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	地域や子どもたちの実態に応じた活力ある学校づくりの推進
主要施策	学校教育の充実

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 学力向上対策事業	【ステップアップ塾(小学4年生から中学2年生対象)】 [事業費]1,131千円 令和2年度から寺子屋塾の名称をステップアップ塾に統一変更し、小学校4年生から中学2年生までの児童生徒を対象に水曜日の放課後に開講しています。学習習慣の定着や基礎学力を向上させることを目的とした上で、できるかぎり個々の進度に合わせた指導を行い、学年ごとにテキストを活用して学習しています。講師は、教員や塾講師経験のある方をお願いしています。 [小学校] 開催回数：水曜日の放課後（6月から3月まで 28回程） 教科：算数 参加人数：北小学校 4年13名 ・ 5年 7名 ・ 6年15名 合計35名 南小学校 4年29名 ・ 5年31名 ・ 6年10名 合計70名 [中学校] 開催回数：水曜日の放課後（6月から3月まで 26回程） 教科：数学か英語のどちらか1教科 参加人数：中学1年：42名（英語：24名、数学：18名） 中学2年：27名（英語：16名、数学：11名） 【夢サポート塾(中学3年生対象)】 [事業費]5,740千円 株式会社トライグループへ業務委託し、公設学習塾「夢サポート塾」を御代田中学校で実施しました。夢サポート塾では、「学習意欲の向上」と「学力の向上」を目指すとともに、志望校に合格できるよう、習熟度別・少人数制の指導により、家庭教師のトライの講師とともに専属スタッフがバックアップするサポート体制で行いました。 [参加者数]50名 [授業形態] 習熟度別に編成した少人数制の指導(1クラス概ね9名) [実施回数] 毎週土曜日(7月20日から3月1日までの全30回) [教科・時間] 数学及び英語・1コマ70分×2教科 【自習室開放】 [事業費]0千円 児童生徒の学力向上対策として、夏休み期間中に、集中して学習ができる場所を提供するため、役場庁舎の会議室を、週休日で予約のない時にエコールみよたの会議室を開放しました。
事業費 6,871千円	(事業の自己評価) 必要性＝ A 妥当性＝ A 成果＝ A 効率性＝ B 方針＝ A
2 特別支援教育事業	特別な支援を必要とする児童生徒は、その数が増加傾向にあるとともに、障がいの特性は多様化してきています。その中で、子どもの個々の力や理解の実態を把握しその子の良さを生かしながら、発達段階に応じた支援体制の充実が求められていることから、保護者や子どもへの教育支援、就学などに対する相談について、公認心理師や専門家、また関係機関との連携を図っています。
事業費 0千円	(事業の自己評価) 必要性＝ A 妥当性＝ A 成果＝ A 効率性＝ B 方針＝ A
3 いじめ・長期欠席対策事業	いじめや様々な理由により学校に通えない長期欠席者への対策のため、町指導主事や公認心理師、また学校関係者などによる登校支援チームを構成しています。 登校支援チームは、多様な教育的ニーズに応じた個々の子どもへの関わりを持ち、児童生徒に辛く悲しい思いをさせないよう、相談員や特別支援学級と連携し、子どもたちへの支援を行っています。
事業費 0千円	(事業の自己評価) 必要性＝ A 妥当性＝ A 成果＝ A 効率性＝ B 方針＝ A

4 情報モラル教育推進事業	スマートフォンなどの電子メディア機器が急速に普及しており、全国的にそれらの利用に伴う犯罪被害が生じています。犯罪防止のために、子どもに情報モラルを身につけさせ、ネットリテラシーを高める情報モラル教育を推進しています。加えて、各家庭でのネット利用に関する利用状況を把握するための調査も実施しています。また、電子メディア機器の使用ルール、安全に情報を活用するための知識・技能を習得する学習を進めています。
事業費 0千円	(事業の自己評価) 必要性＝ A 妥当性＝ A 成果＝ B 効率性＝ B 方針＝ A
5 GIGAスクール構想事業	国においては、GIGAスクール構想に基づく情報通信技術(ICT)の推進並びに子どもたちの「学び」を支える機会(オンライン学習など)の確保を進めています。このことから、小中学校のネットワーク環境の整備やドリル学習用ソフトの導入により、児童生徒がオンラインで学習ができる環境を整備しました。また、教員のICT活用能力の向上や授業のサポートなどを行うICT支援員を活用し、ICT教育の向上を図っています。
事業費 2,139千円	(事業の自己評価) 必要性＝ A 妥当性＝ A 成果＝ A 効率性＝ B 方針＝ A
6 安全確保事業	教育委員会では、警察、道路管理者、学校、PTAによる通学路安全推進会議を設置し、御代田町通学路交通安全プログラムを策定しています。本プログラムに基づき、通学路合同点検と危険箇所合同点検を隔年で実施しています。 令和6年度は、6月に各関係者が集まり通学路合同点検を実施しました。点検では、点検に通学路における危険箇所を把握するとともに、関係機関へ危険箇所の改善を要望しました。おける改善結果として、三ツ谷東交差点に円柱状の車止めの設置を国土交通省に要望し、対応いただくことができました。
事業費 0千円	(事業の自己評価) 必要性＝ A 妥当性＝ A 成果＝ A 効率性＝ B 方針＝ A
7 学校施設維持管理事業	学校教育施設については、教育活動を展開する上での基盤であり、安全で充実した施設であることが求められています。子どもの安全確保のため、長寿命化計画である個別施設計画による施設ごとのメンテナンスサイクルの実施により、施設を維持管理していくことが重要です。 小学校については建築後48年が経過しており、両小学校の建て替えに必要な建設事業費の財源を計画的に積み立てていく必要があることから、令和4年度から「御代田町町立小学校建設基金」へ積み立てを行っています。 ①北小学校のプールろ過材の経年劣化がみられることから、衛生的に水質を保たせるため交換工事を行いました。 【工事内容】プールろ過材交換工事 一式 [1,320千円] ②南小学校の校舎東側屋根の防水シートが剥離していると定期検査で指摘があり、雨漏りもしていることから、防水シートの張替えを実施しました。 【工事内容】校舎東側屋根改修工事 一式 [1,092千円] ③中学校のグラウンドの防球ネットが、経年劣化のため破損していることから、張替を実施しました。 【工事内容】グラウンド防球ネット張替 一式 [858千円] ④中学校体育館の照明器具が、経年劣化のため点灯しないものがあったことから、非常時に備え交換しました。 【工事内容】体育館非常用照明器具交換工事 一式 [622千円]
事業費 3,892千円	(事業の自己評価) 必要性＝ A 妥当性＝ A 成果＝ A 効率性＝ A 方針＝ B

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

・放課後学習塾「ステップアップ塾」は、児童生徒の学習内容を定着させるためには、つまづいてしまった学習内容に戻って学び直すことや、同じ内容を繰り返し学習することも必要となります。より一層、個々の実態や学習進度に応じた指導を行う必要があります。
・公設学習塾「夢サポート塾」は、中学の総復習として中学1年生から3年生の学習内容の基礎固めを順序よく講義形式で教えていきながら、高校受験を見据えて受験対策に絞った講義や総復習、また受験問題の傾向を踏まえた入試問題の解き方など実践的に進めてきました。今後も学力向上に向けてより一層、生徒一人ひとりがどの程度理解しているのかをしっかりと把握しながら講義を進めていくとともに、保護者からの意見も参考に事業を進めていく必要があります。保護者の意見の中には、教科を増やしてほしいといった意見もありましたので、検討していきます。
・発達障がいや学習に関する様々な課題を持つ児童生徒への支援の必要性は高いため、児童生徒の状態に応じ、今後でもできる限りの支援を継続していきます。指導主事の学校訪問による実態把握や、公認心理師による教育相談（発達検査・保護者との相談など）により発達上問題がないか数値的にも把握しています。発達に課題のある児童について、町保健師や関係機関と連携し、医療に繋げることができているものの、支援の過程において家庭との合意形成を丁寧に進める必要があります。
・様々な理由により学校に通えていない児童生徒に対して、指導主事や公認心理師、また学校と情報を交わし合い、連携して同じ方向を向きながら支援を継続していきます。また、各家庭や本人の心の痛み・悩みを共有しつつ、様々な角度から支援をしていく必要があるため、引き続き登校支援チームの更なる連携を図っていきます。
・例年、各校の情報モラル教育の推進や状況把握のため、スマホ、タブレット、ゲーム機等に関するアンケート調査を実施しています。アンケート結果を基に、今後も学校と連携しながら情報モラル教育を推進していく必要があります。
・GIGAスクール構想に基づき、ICT教育の推進を図っていますが、今後も、ICT教育の推進に関しては目まぐるしい変化が予想されますので、学校とも連携しながらICT教育を推進していく必要があります。
・危険箇所の改善について、全ての箇所が改善できるものではないものの、緊急性が高い箇所は重点的に対応していく必要があります。今後も児童生徒の安全確保は必要不可欠であるため、関係機関と連携を図りながら継続した安全点検に努めます。
・学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに、安全で安心して学習できる環境整備が必要不可欠です。また、非常災害時において学校体育館は避難所として地域住民の避難生活の拠点としての役割があります。日常のみならず、災害時においても十分な安全性・機能性を確保し、学校施設が常に健全な状態を維持できるよう、適切に維持管理を行う必要があります。
・令和2年度に策定した公共施設等総合管理計画による個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、維持管理計画の実行や施設整備体制の構築により、財政的な負担を縮減し、修繕費や工事費の平準化を図る必要があります。
・学校備品などについては、財政状況及び長期的計画に照らし合わせながら学校の実情に応じて計画的に購入する必要があります。また、施設の維持管理と同様に財政負担に対する平準化を図る必要があります。

5. 識者からの意見

・自習室開放について、多くの方に利用してもらえるよう、周知方法を検討すること。
・国道18号線を横切る児童がいると聞く。通学路の徹底を図ること。
・情報モラル教育については、保護者も巻き込み、講演会を開催するなど注力してほしい。
・施策に対する現状の課題、改善策等については、改善策を具体的にあげられるとよい。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系＜御代田町長期振興計画＞

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	地域や子どもたちの実態に応じた活力ある学校づくりの推進
主要施策	学校給食の充実

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 学校給食費無償化事業	令和2年7月から新型コロナウイルス感染拡大に伴う子育て世代の経済的な負担を緩和することを目的に、前倒して実施した学校給食の無償化を、令和3年度から本格実施しています。 無償化を実施したことにより、保護者の経済的負担の軽減ができ、子育て支援の充実が図れました。学校給食運営基金を設置し、安定した学校給食費の無償化が実施できています。 【無償化となった給食費】小学生270円/1食、中学生300円/1食
事業費 75,331千円	(事業の自己評価) 必要性＝ A 妥当性＝ A 成果＝ A 効率性＝ A 方針＝ B
2 食育の推進事業	栄養バランスのとれた食事を提供し、地域食材の活用や郷土食、行事食を取り入れるなど献立の充実を図り、食に関する指導の「生きた教材」として、食育の推進に繋げています。 また、学校と連携し、小中学校図書館とのコラボ給食、栄養教諭と調理員による給食時学級訪問での食に関する指導や意見交換、中学校PTA試食会を実施しました。 児童生徒の学校給食に対する意見や感想、摂取状況等の実態を把握し、学校給食に反映し、安全・安心で美味しい学校給食を提供できるように給食アンケートを実施しました。アンケートでの朝食の喫食率は「毎日食べる」と回答した小学生は83.2%、中学生は86.0%でした。 食育だよりやお昼の放送を活用し、朝食の大切さを理解してもらえるように努めました。 安心安全な学校給食について理解を深めてもらうことを目的に、町民向け給食試食会を実施しました。試食会では施設見学、栄養教諭による講話も実施しました。 【コラボ給食】10回実施【Chef's給食】2回実施【学級訪問】34回実施
事業費 千円	(事業の自己評価) 必要性＝ A 妥当性＝ A 成果＝ B 効率性＝ B 方針＝ A
3 地産地消推進事業	地元の生産者団体を通じて、町内産の野菜、味噌、米、地粉を購入し、学校給食に活用し、地産地消を推進しています。年度当初に生産者と年間の出荷予定を確認し、計画的に地場産物を活用しています。また、地場産物を使用したTHE HIRAMATSU 軽井沢御代田のシェフが考案した給食を提供しました。
事業費 518千円	(事業の自己評価) 必要性＝ A 妥当性＝ A 成果＝ A 効率性＝ B 方針＝ B
4 食物アレルギー対応業務	食物アレルギーの反応がある児童生徒は33名、他に牛乳飲用不可の児童生徒は31名でした。 文部科学省から示された「学校における食物アレルギー対応指針」と長野県教育委員会から示された「学校給食における食物アレルギー対応基本指針」に基づき策定した、「御代田町学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」により対応しています。アレルギー専任栄養士を配置し、『学校生活管理指導表』に基づき、代替食の献立作成から調理、個別の受け渡しまでを行い、学校や保護者との連絡・確認を徹底し、栄養教諭とアレルギー専任栄養士が二重チェックを行い、提供誤りのないように取り組んでいます。
事業費 1,307千円	(事業の自己評価) 必要性＝ A 妥当性＝ A 成果＝ A 効率性＝ A 方針＝ B
5 施設・設備の修繕業務	施設管理については、電気保安業務や厨房機器保守業務等、11業務を委託契約し、給食の調理や、食器・食缶の洗浄作業に影響が出ないように、定期的な保守点検を行い、機器の交換・修繕等を計画的に実施しました。開設から14年経過し、施設や設備の経年劣化による不具合や故障が多くなっていますが、その都度、給食調理に影響がないように対応しました。
事業費 5,735千円	(事業の自己評価) 必要性＝ A 妥当性＝ A 成果＝ B 効率性＝ A 方針＝ B

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している	B:横ばい	C:減少している	
事業の妥当性	A:妥当である	B:ほぼ妥当である	C:あまり妥当ではない	D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている	B:やや上がっている	C:あまり上がっていない	D:上がっていない
事業の効率性	A:高い	B:やや高い	C:やや低い	D:低い
事業の方針	A:拡大	B:現状のまま継続	C:改善後継続	D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

・今後においても子育て支援策として、学校給食運営基金を活用し、学校給食費の無償化を継続します。
・学校給食を通して食育推進を図っており、今後も給食時の学級訪問により、栄養教諭や調理員が児童生徒と意見交換することや、給食アンケートの集計結果をもとに、献立や食に関する指導等に活かしていきます。
・朝食について、「毎日食べる」児童生徒を増やすために、朝食の大切さを伝える効果的な取組を栄養教諭と学校で連携し進めていく必要があります。また、保護者にも朝食の必要性を啓発していく必要があります。
・地元の生産者団体等との情報交換等を行い、学校給食において地元で生産される食材を積極的に取り入れ、地産地消の推進を図ります。
・食物アレルギーのある児童生徒に、今後も安心安全な給食を提供できるよう「御代田町学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」に沿って、学校と調理場が相互に連携し、共通認識を持って組織的に対応を行う必要があります。
・安心安全な給食を児童生徒に提供するため、今後も施設や厨房機器の定期点検、計画的な交換・修繕を実施し、適切な維持管理の徹底を図っていく必要があります。

5. 識者からの意見

・安心性、安定性の観点から、地産地消をさらに推進すること。
・保護者に対して、朝食の大切さを啓発すること。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系＜御代田町長期振興計画＞

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	いきいきとした生活を楽しむための充実した生涯学習の推進
主要施策	生涯を通じた学びの推進

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 社会教育推進事業	生涯学習では、公民館長(会計年度任用職員)を配置し、学級講座、学習会、講演会、コンサートなどの事業を計画し、生涯学習の機会の充実を図りました。「歴史講座」は、平安文化と北國街道をテーマに2回開催し、56名の参加がありました。「歴史の旅」は、大津市・京都市の寺院・神社を巡りました。「いきいき学級」は、2回の教室を開催し、延べ54名の参加がありました。また、追分宿から柳町、坂城宿から善光寺を巡る2回の視察研修は延べ55名の参加でした。夏休みに、新規こども講座として「お天気教室」、「ドローン教室」、継続講座で「レザークラフト教室」を開催し、小中学生86名の参加がありました。「二十歳を祝う会」では、実行委員による式典や記念事業を行い、137名の参加がありました。「きなんしまつり」は、総合文化展26団体、芸能発表会24団体の参加のほか、きなんし30周年事業として長野市交響楽団員58名による記念コンサートを開催し、310名の来場がありました。2024セイジ・オザワ松本フェスティバルスクリーンコンサートでは、253名の来場がありました。社会教育委員の活動では、令和4年度から開始した学校運営協議会の委員として出席し、地域と学校を繋ぐ取り組みや各種研修会へ参加しました。このほか24の生涯学習関連グループや各分館活動への支援を行いました。
事業費 8,817千円	(事業の自己評価) 必要性＝ A 妥当性＝ A 成果＝ A 効率性＝ B 方針＝ A
2 人材バンク事業	「人材バンク」登録者は71名であり、昨年より6名増えています。夏休み講座や各種講座へ講師を依頼したり、学校等からの照会により情報を提供するという仕組みを継続しています。令和5年度から段階的な部活動の地域移行が開始しています。文化部では「人材バンク」登録者から1名、中学校吹奏楽部の休日外部指導者として活動しました。
事業費 30千円	(事業の自己評価) 必要性＝ A 妥当性＝ A 成果＝ B 効率性＝ B 方針＝ A
3 青少年育成・伝統文化継承事業	7月は御代田駅前、11月は中学校で青少年の被害・非行防止を呼び掛ける街頭啓発運動を実施しました。青少年の健やかな成長及び生涯学習の基礎づくりを目的に、小中学生を対象とした事業を開催しました。「こども自然探検隊」は、隊員35名、委員14名、サポーター7名で年間5回活動しました。「親子ふれあい料理教室」は年6回開催したほか、工場見学の研修を実施しました。「なんでも体験隊」、「合唱団つばさ」、「こども生け花教室」は、継続事業として定期的に開催しました。新規講座では、小学6年生を対象とした「英語検定応援講座」を年15回開催し、14名の参加がありました。また、新規事業の「こども映画会」では、親子101名があつもりホールで鑑賞しました。日本古来からの伝統行事の継承を目指した事業として、しめ縄作り教室、書初教室、書初展を継続して実施しています。令和5年度より開催のエコールみよたマルシェは、地域コミュニティを深める機会を提供し、地域交流の活性化を目的として年3回開催し、定着を図っています。11～13店舗の出店がありました。
事業費 988千円	(事業の自己評価) 必要性＝ A 妥当性＝ A 成果＝ A 効率性＝ B 方針＝ B

4 各種講座・イベント 情報発信事業	生涯学習及び公民館活動について、参加者や分館長の声とともに情報発信することで、その必要性や楽しさをアピールするとともに、関連施設の利用及びイベントの参加促進などにもつながるよう取り組んでいます。				
	広報「やまゆり」やエコール事務所入り口に、各種教室案内や活動報告を載せ、事業の魅力を伝える活動に取り組んでいます。				
	公民館報発行回数：年2回（10月・4月）、発行部数：5,500部（広報やまゆりに掲載）				
	コンサート事業では、広報紙に合わせてコンサートチラシを回覧し、事業の周知を図りました。また、エコールみやたマルシェは開催日にのぼり旗を立て、多くの方の目につくよう工夫しています。				
	令和元年度から開始したSNSについては、引き続き講座募集や、活動状況等の紹介に活用し、公民館事業のPRにつなげています。コンサート事業の申込みは、整理券の配付のほか、スマートフォンによる申込みを活用し、参加しやすいように取り組んでいます。				
	事業費	136千円	（事業の自己評価） 必要性＝ A 妥当性＝ A 成果＝ B 効率性＝ B 方針＝ B		

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している	B:横ばい	C:減少している		
事業の妥当性	A:妥当である	B:ほぼ妥当である	C:あまり妥当ではない	D:妥当ではない	
事業の成果	A:上がっている	B:やや上がっている	C:あまり上がっていない	D:上がっていない	
事業の効率性	A:高い	B:やや高い	C:やや低い	D:低い	
事業の方針	A:拡大	B:現状のまま継続	C:改善後継続	D:統廃合	E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

・セイジ・オザワ松本フェスティバルスクリーンコンサートやきなんし30周年の記念コンサートを開催し、多くの方に来場していただくことができました。新規事業を企画し、子どもから大人まで生涯学習活動の推進となるよう取り組んでいます。各種事業後にアンケートを実施して、町民ニーズの把握に努め、事業の改善を行っています。 ・人材バンク事業では、新規人材の発掘や人材登録者を様々な場面で活用できるように取り組んでいます。今後も人材バンクの充実と人材の活用に継続して取り組んでいく必要があります。 ・キックベース大会に変わる事業として、「こども映画会」を開催しました。幼児から気軽に楽しんでもらえるよう短編作品をあつもりホールで上映しました。今後も多くの方に来場いただけるように事業を検討していく必要があります。 ・各種講座・イベントの情報発信については、普段、公民館を利用されていない方にも来てもらえるよう、引き続き周知に取り組んでいく必要があります。
--

5. 識者からの意見

・移住者が増えている状況の中で、移住者と交流を図れるような事業を検討すること。 ・こども映画会は、非常に良い企画だと思うので、継続して実施すること。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<御代田町長期振興計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	いきいきとした生活を楽しむための充実した生涯学習の推進
主要施策	生涯を通じた学びの推進(貸館事業)

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 複合文化施設維持管理事業	複合文化施設の維持管理により環境整備を行い、施設を学習の機会や活動の場として提供し、生涯学習活動等の充実を図っています。
	複合文化施設開館日数は316日、利用件数3,265件、利用者数49,087人、1日あたり平均利用者数155人で、前年度に比べ利用者数は2,311人増加しました。
	大会議室・中会議室は、土日祝日に一般利用がない場合、自習室として開放しました。年間延べ利用者数は88名でした。
	施設維持管理は、貸館業務、清掃業務、設備の保守管理業務など19業務を民間委託しています。
	【施設修繕】
	○あつもりホール移動観覧席修繕[1,073千円]
	あつもりホール移動観覧席の制御スイッチ(前にあるものを感知して動きを止める)が製造から20年経過したため、部品交換を行いました。
	○あつもりホール舞台用空調機インバーター交換修繕[1,100千円]
	風量や風向きを調整するあつもりホール舞台用のインバーターが故障したため、交換修繕を行いました。
	○エコールみよた図書館防火シャッター危害防止用連動中継器設置工事[2,123千円]
	令和5年度の防火設備検査で指摘のあった防火シャッター閉鎖作動を停止する中継器2台の設置工事を行いました。
	【備品購入】
	○会議室用長机購入[461千円]
	会議室長机10台を入れ替えしました。状態の悪いものから、次年度以降も入れ替えを行います。
事業費 40,740千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= B 方針= B

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

- 年間利用者数は49,087人で、前年度に比べ、利用者は2,311人(前年比+105.0%)増え、使用料収入は223千円増の4,096千円でした。特にあつもりホール利用者数が前年比116.8%と増加しました。利用者の利便性向上を図るため、令和7年度に公共施設予約システムを導入し、スマートフォンやパソコンから施設予約できるように準備を進めています。 - 空調機器の入れ替えを計画的に実施しています。令和7年度は博物館系統の空調機器の入れ替えを行います。施設の熱中症対策も含め、今後も適切な維持管理と突発的な修繕にも対応をしていく必要があります。 - 会議室の長机が経年により劣化しているため、状態の悪いものから10台ずつ入れ替えを行っています。 - 令和2年度に策定した公共施設等総合管理計画による個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)に基づいて計画的に修繕や工事を行うことで、施設を適切に維持管理していく必要があります。

5. 識者からの意見

・施設修繕については、優先順位を立て、計画的に実施すること。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系＜御代田町長期振興計画＞

施策の柱	次代・郷土を担う人を育む文化のかおるまちをつくります
基本方針	いきいきとした生活を楽しむための充実した生涯学習の推進
主要施策	図書館の充実

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 図書館運営事業	蔵書数 110,852冊 利用者数 23,455人 貸出数 96,919冊 2024年度の利用者数と利用冊数は、昨年度とほぼ同様の利用となりました。そのような中、来館者数は前年比10.1%増の43,970人となり、多くの方にご利用いただきました。館内はスペースが限られていますが、一人でも多くの方に利用していただけるよう、学習席を増やしたことも来館者数が増加した要因の一つになっていると考えられます。来館される方は、図書館で資料を閲覧される方もおりますが、学習をされる方が多く、学生の長期休み中は席が不足する状態です。 新たに登録者カードを作られる方は約1%増の24,322人で、毎日2～3名の方が申し込まれています。 本の選書は、御代田町選書基準に基づいていろいろな分野から司書が行いますが、利用者がいち早く新しい情報と出会えるように、早い購入を心掛けてきました。また、一人年間12冊までのリクエストを受け付けていますが、本を置く場所には限りがあるため、他の市町村と相互貸借を行い、208件の利用をしました。その他にも、毎月のテーマ展示や団体貸出、役目を終えた本は除籍本にし、リサイクル本にするなど、図書の収納の工夫をしています。その他にも寄贈の受付も行い、令和6年度は2,000冊ほどの受付を行いました。手間のかかる作業のため、ほとんどの図書館では行っておりませんが、いただく本の中には、貴重な郷土資料を寄贈していただく事もあり、資料収集の役割も持っています。 いろいろな年代の方が本を目にする機会を増やし、図書館に関心を持っていただくことを目的に、今まで行ってきた図書館のコーナーの他に駅と役場にリサイクルコーナー(「Re本」)を作りました。だんだんと定着し始め、ご利用いただく方が多くなりました。 図書館は生涯学習を支える場であることから、いろいろな分野の講座を開催してきました。どの講座もたくさんの方に受講していただき、「図書館の講座は面白い。」と言ってもらっています。 「図書館を使った調べる学習コンクール」は4回目を迎え、小中学校から314作品の応募がありました。毎年取り組む子どもたちがいるため、深い内容の作品が増え、町の入選作品は79作品に上りました。結果は町長賞5作品、教育長賞10作品、図書館長賞10作品、審査委員長賞10作品、みよた学賞3作品でした。また、全国コンクールに出品した5作品は奨励賞1作品、佳作4作品でした。来年度に向けてさらに、年間支えていくことができるよう、冬に講座を開催したり、学校の先生向けに講座を開くなど、土台作りに努めています。
事業費 27,655千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=A 効率性=B 方針=A

2 読書推進事業	乳幼児から生涯にわたり本に親しんでもらえるよう、児童館で乳幼児向けと小学校一年生向けに職員による読み聞かせを行っています。				
	○ひだまりっこ(乳幼児対象) 136名				
	○読み聞かせ(小学1年生) 777名				
	また、40名のボランティアの方に協力していただき、以下のような内容で読書推進を進めています。				
	○ちいさいおともだちのおはなし会(乳幼児対象) 274名				
	○おはなし会(幼児～低学年対象) 221名				
	○小さな朗読会 79名				
	○児玉区朗読会 148名				
	その他に、社協の睦会で朗読会を行いました。				
	10か月のお子さんを対象に、「ブックスタート事業」を行い、75名の方に「お気に入りの一冊」を選んでいただいたり、「セカンドブック事業」では、小学1年生の5クラスに学級文庫を35冊ずつ贈呈したりしました。				
	読書週間には、普段入ることのできない閉架に入り、内容の説明を聞くことができる「閉架」のツアーを企画したり、小学生の司書体験の受け入れを行いました。また、本を借りた方に手作りの葉をプレゼントしました。				
	毎年、御代田中学校、長聖中学の職業体験の受け入れも行なっていますが、いつもは知ることのできない図書館の裏側を体験できると好評です。				
	事業費	282千円	(事業の自己評価)	必要性=A	妥当性=A
				成果=A	効率性=A
					方針=A

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している	B:横ばい	C:減少している			
事業の妥当性	A:妥当である	B:ほぼ妥当である	C:あまり妥当ではない	D:妥当ではない		
事業の成果	A:上がっている	B:やや上がっている	C:あまり上がっていない	D:上がっていない		
事業の効率性	A:高い	B:やや高い	C:やや低い	D:低い		
事業の方針	A:拡大	B:現状のまま継続	C:改善後継続	D:統廃合	E:休止	F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

・地域性を踏まえながら、利用者のニーズに合った選書をし、様々な分野でバランスの取れた蔵書になるようにします。また、縄文、浅間山などの郷土資料を大切にします。
・年代の切れ目なく図書館を利用できるよう、YA本の充実を図ります。
・利用者の方をはじめ、町民の方々が学んだり、楽しく集えるようなイベントを開催していきます。
・公共図書館として学校図書館との連携を図りながら、「図書館を使った調べる学習」に取り組み、本を使って調べる楽しさを体験する子どもたちを増やせるよう、資料の充実や、職員が資質向上をして支えていきます。
・ご高齢で図書館に来られない方が増えると思われるので、宅配サービスを利用していただけるよう、充実に向け検討していきます。
・長野県電子図書館「デジとしょ信州」を多くの方が利用できるよう、学校へも周知します。

5. 識者からの意見

・調べる学習について、こういった取り組みが学力向上につながっていくと思うので、大々的に取り組んでいくこと。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系＜御代田町長期振興計画＞

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	スポーツへの主体的な取り組みの推進
主要施策	生涯スポーツの振興

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 生涯スポーツ普及・振興事業	スポーツ推進委員の協力を得て、次のイベントを社会体育事業として開催しました。 この他には、補助金交付団体であるスポーツ協会でも大会や教室を開催しています。 ・7月20日:ちびっこ裸足で運動会・8月31日:夏期巡回ラジオ体操・8月4日:みんな裸足で運動会 ・9月22日:小学生スポーツ交流会・10月5日:町民大運動会(中止)・10月20日:御代田町モルック大会 ・11月10日:町民マラソン大会・12月1日:小学生スポーツ交流会
事業費 920千円	(事業の自己評価) 必要性＝A 妥当性＝B 成果＝B 効率性＝B 方針＝C
2 運動が習慣化されていない住民を対象とした取組推進事業	学校や保育園の依頼によりスポーツ推進委員を派遣し運動の指導を実施しています。 また、4月24日、6月23日、8月28日にスポーツ推進委員による「ニュースポーツ体験会」を開催しました。
事業費 504千円	(事業の自己評価) 必要性＝A 妥当性＝B 成果＝B 効率性＝C 方針＝B
3 スポーツ指導者等の育成・研修支援事業	スポーツ推進委員が以下の会議等に参加しました。 ・長野県女性スポーツ推進委員協議会女性委員会研修会(5/13):1名 ・長野県スポーツ推進委員研究協議会(11/3):7名 ・佐久地区スポーツ推進委員研究協議会総会(4/27):2名 ・佐久地区推進委員代議員会(4/8:1名, 2/14:1名) ・佐久地区女性委員会・講習会(4/27:2名、2/8:2名)
事業費 153千円	(事業の自己評価) 必要性＝A 妥当性＝B 成果＝B 効率性＝C 方針＝B
4 関係各課と連携した生涯スポーツ事業	中学校の部活動地域展開を見据えて運動部の外部指導者等9名を任命しています。
事業費 747千円	(事業の自己評価) 必要性＝A 妥当性＝B 成果＝B 効率性＝B 方針＝C

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

・町民大運動会について、各区からの様々な意見を踏まえて大幅に見直し、新規イベントを令和7年度より実施します。
・参加者の少ないイベントは内容の見直しや縮小、廃止などの検討が必要です。
・スポーツ指導者等の育成及び研修支援に努めます。
・関係団体等と積極的な連携・協力体制を強化し、部活動の地域展開が段階的に進むよう努めます。

5. 識者からの意見

・スポーツ推進委員の負担も大きいので、敢えて同じようなイベントを実施するのではなく、見直しも含め検討すること。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<御代田町長期振興計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	スポーツへの主体的な取り組みの推進
主要施策	生涯スポーツの振興(スポーツ団体育成・支援)

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 団体の育成・支援事業	主な事業内容として、スポーツ協会への補助金の交付と事務局支援のほか、スポーツ協会が主催する大会やスポーツ少年団の定期練習等に係る施設使用料を減免し支援しています。 4月に開催される市町村対抗駅伝、市町村対抗小学生駅伝に出場するため選手を集い、4カ月間の合同練習を行いました。小学生チームは総合12位、町の部2位でした。
事業費 3,125千円	(事業の自己評価) 必要性= B 妥当性= B 成果= B 効率性= B 方針= B
事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
2 会場借上事業	スポーツ少年団(カーリング)が使用するカーリングホールの会場借上料を、上限額を年間220万円として支出しています。
事業費 2,200千円	(事業の自己評価) 必要性= B 妥当性= B 成果= B 効率性= B 方針= B
3 全国大会等参加者 激励金支給事業	現段階での支給基準では、北信越大会以上の出場権利を得た選手が申請された場合に支給しています。令和6年度は当初予算で500千円計上していましたが、不足が生じたため増額補正して対応しました。団体種目の場合は一人1万円(世界大会は3万円)で上限10万円、個人の場合は北信越大会1万円、全国大会2万円、世界大会3万円となっています。 ・北信越大会： 6件 150,000円 ・全国大会： 23件 480,000円 ・世界大会： 1件 30,000円
事業費 660千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= B 成果= B 効率性= B 方針= B

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している	B:横ばい	C:減少している	
事業の妥当性	A:妥当である	B:ほぼ妥当である	C:あまり妥当ではない	D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている	B:やや上がっている	C:あまり上がっていない	D:上がっていない
事業の効率性	A:高い	B:やや高い	C:やや低い	D:低い
事業の方針	A:拡大	B:現状のまま継続	C:改善後継続	D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

・現在、町からスポーツ協会に2,700千円の補助金を交付し、その内スポーツ協会の傘下であるスポーツ少年団へは700千円が補助されています。
令和6年度は御代田町スポーツ協会が創立50周年を迎えたことから、記念事業として記念式典、記念講演、夏季巡回ラジオ体操を開催し、ラジオ体操には760人の方が参加していただきました。

5. 識者からの意見

・モルックを知らない人は多いが、実際に競技してみると面白い。普及活動については、民生児童委員会も協力していく。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系＜御代田町長期振興計画＞

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	スポーツへの主体的な取り組みの推進
主要施策	スポーツ施設の整備

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 施設の維持管理事業	施設の日常的な清掃業務等をシルバー人材センターに一部委託しています。 日頃の施設点検はできる限り行い、利用者の安全確保や利便性を図りました。 既存施設は築20年以上が経過しており、経年による老朽化に伴う施設修繕費が毎年増加傾向にあり、突発的な破損や損壊、機能不良などは、その都度予算化し、出来るかぎり修繕に努めました。 ・社会体育施設管理委託(委託先:シルバー人材センター):7,131千円 ・消防設備保守点検委託(委託先:長野県パトロール他):185千円 ・火災盗難集中警備委託(委託先:長野県パトロール):610千円 バスケットゴール点検委託料(委託先:㈱中村体育):678千円 【修繕実績】やまゆり体育館バレーボール床金具修繕工事、海洋センターコンセント取替修繕 球場トラクター用シャッター修繕、やまゆり体育館フローリング修繕 合計804千円
事業費 9,408千円	(事業の自己評価) 必要性＝ A 妥当性＝ B 成果＝ B 効率性＝ B 方針＝ B
2 施設改修計画事業	バスケットゴールの点検を実施したところやまゆり体育館のバスケットゴールの溶接部にひびが見つかったことから利用に制限をかけ、令和7年度にゴールの更新工事を実施します。 新社会体育施設の建設を検討するため、令和7年度に基本計画を策定することとし、令和7年度当初予算に基本計画策定支援業務委託料を盛り込みました。
事業費 0千円	(事業の自己評価) 必要性＝ A 妥当性＝ B 成果＝ B 効率性＝ B 方針＝ A

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

- 各施設の経年による老朽化に伴う施設修繕が多発しています。 - 施設利用率の改善を図りつつ各施設の改修又は建て直しについて、計画的に精査・検討を進めます。 - 令和5年度に夏の猛暑により町民芝生広場の芝枯れが発生したことから、令和6年度は半面を使用禁止にしたうえで播種作業等を実施し、芝生の回復を図りました。

5. 識者からの意見

議会でもグランドの話が出ていた。区のゲートボール場など、使用していない場所を地域の方たちに開放し、活用してみてもどうか。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系＜御代田町長期振興計画＞

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	文化・芸術の織りなす地域づくりの推進
主要施策	文化・芸術の振興

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 博物館事業	博物館事業は、常設展示・企画展示・体験学習活動の3つの柱からなっています。 常設展示は、国重要文化財焼町土器と浅間山麓の縄文文化とともに、浅間火山がテーマです。 企画展では「古代のうつわ展」、「アイヌ文様と縄文模様展」、「シン・カワラダ展」、「中村和哉展」、「週末縄文人、ミュージアムに現れる展」、「中田秀一アンデス楽器展」と館内ミニコンサートを実施しました。 令和6年度の来館者は24,874名で、5年度の来館者25,346名より、562人の減でした。 講座、講演会は「光る石へ」、「焼町式土器の世界」、「毎日学芸員と週末縄文人」実施しました。 また、みよた学講座として「浅間山麓の地形からみた歴史」は図書館との合同講座として行いました。出前講座は岩宿博物館友の会、佐久シニア大学では講師として、御代田南小学校、浅科小学校、岩村田小学校では体験講座を実施しました。 11月3日の文化の日に「縄文・文化の日」として博物館の無料解放を行いました。図書館との連携として企画展・講座に合わせ図書館にテーマコーナーを設け、双方の利用者が増加するよう取り組みました。 また、8月の夏休み期間中にサマーナイトミュージアム、秋季企画展中には秋の夜長にナイトミュージアムを開催して、通常営業時間とは違う夜のミュージアムで学芸員の解説を楽しんでいただきました。
事業費 14,863千円	(事業の自己評価) 必要性＝ A 妥当性＝ A 成果＝ B 効率性＝ B 方針＝ B
2 文化財保護事業	埋蔵文化財保護事業では、面替小谷ヶ沢遺跡、広畑遺跡の整理作業を実施しました。 このほか、道路工事や携帯基地局、宅地分譲など開発に伴って破壊の懸念される町内の埋蔵文化財の立会調査21件を行いました。 一般文化財保護では、国・県・町指定の文化財の維持管理、脆弱な縄文土器の修理、浅間山の高山蝶高山植物のパトロール、蒸気機関車D51の整備・公開、梨沢のイチイなどの部分枯れの樹勢回復措置などの補助事業を行いました。無形文化財の「寒の水」、「小田井の道祖神祭り」にも補助事業を実施しました。 9月よりB&G 海洋センター北側に文化財収蔵庫の建設を始めました。こちらの施設には、教育委員会所蔵の埋蔵文化財、歴史民俗文化財などを収蔵します。
事業費 47,089千円	(事業の自己評価) 必要性＝ A 妥当性＝ A 成果＝ A 効率性＝ B 方針＝ B

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

・浅間縄文ミュージアムは令和4年以降、コロナで減少していた入館者数が回復してきましたが、令和6年度は減少に転じました。要因の一つとして学校団体の減少があげられます。小さい施設ですが学習も体験もできる施設として県内外の学校への周知に努めていきます。一方個人客は増加傾向にあり、企画展や講演会などには多くの来場者がある事から、工夫を加えていき入館者の増加を図っていききたいと思います。
・歴史民俗文化財並びに埋蔵文化財などの文化財保護事業では、貴重な自然・文化・歴史遺産が損なわれることがないよう維持や管理に努めてたいと思います。
・新設の文化財収蔵庫は保存、保管が目的であるが浅間縄文ミュージアムを補完する施設として、収蔵資料の公開などを行うなど活用に取り組んでいきたいと思っています。

5. 識者からの意見

・歴史ある御代田町なので、遺跡巡りなど、公民館事業と合同で計画を検討してみてもどうか。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系＜御代田町長期振興計画＞

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	次代・郷土を担う人材育成
主要施策	新たな奨学金や通学補助などの学びの機会の確保・支援事業の検討

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 奨学金貸与事業	奨学金貸与事業は、人材の育成と教育の機会均等の窓口を広げることを目的として、平成10年度から25年度までに57名の生徒・学生が奨学金を利用しました。 制度発足から10数年経過し、国の施策や民間の教育資金、各大学の奨学金制度など、さまざまな選択肢があります。 加えて、申請者の減少や一部の貸与者の償還金に滞納が生じてきているなどの理由により、平成26年度をもって新規の奨学金貸与事業を休止しています。 【奨学金貸与人数】 57名（高校生：2名、短大生：2名、大学生：53名） 【奨学金貸与総額】 89,920千円 ※令和5年度で償還は全て終了。
事業費 0千円	(事業の自己評価) 必要性＝ C 妥当性＝ B 成果＝ D 効率性＝ C 方針＝ E
2 通学費等補助事業	御代田町には高校がなく、町外の高校に通わざるを得ない状況です。そのため、少しでも高校に通う保護者の方の経済的負担を軽減させるとともに、次代の社会を担う生徒の健全育成に資することを目的として、「高等学校等就学支援金」を支給するために必要な要綱を整備し、令和4年度より支給を開始しました。 【対象要件】・町内に居住し、高等学校等に就学している生徒のすべての保護者 ・世帯全員に町税等の滞納がないこと 【支給対象期間】在学中の3年間が上限 【支給金額】生徒1人あたり月額1千円(年間12千円) 《令和6年度実績》 ・支給対象者数:462名 ・申請件数:392件 ・支給件数:386件(6件は滞納があり不支給) [4,609千円]
事業費 4,609千円	(事業の自己評価) 必要性＝ A 妥当性＝ A 成果＝ A 効率性＝ B 方針＝ A

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している	B:横ばい	C:減少している	
事業の妥当性	A:妥当である	B:ほぼ妥当である	C:あまり妥当ではない	D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている	B:やや上がっている	C:あまり上がっていない	D:上がっていない
事業の効率性	A:高い	B:やや高い	C:やや低い	D:低い
事業の方針	A:拡大	B:現状のまま継続	C:改善後継続	D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

・支援を受けた自治体に一定期間定住する、自治体内の企業へ就職する、などの条件を満たすことで、借りた奨学金の返済の全部または一部を自治体が肩代わりする、奨学金返還支援制度などもあります。導入している自治体の多くは、移住・定住対策、Iターン・Uターン政策、地域雇用の推進などを目的として実施しています。学生を取り巻く状況や景気の動向、Uターンしてもらうための仕組みづくり、定住対策、あるいは企業が求める人材の確保の必要性が生じた場合など、様々な状況を踏まえたうえで、必要に応じて検討していきたいと考えています。
・高等学校等就学支援金は、令和4年度から支給開始となり、令和5年度では申請率も向上しました。一方、課題としては、補助額の増額を求める声があるため、増額の必要性があるか検討する必要があります。

5. 識者からの意見

・困っている家庭など、補助対象の要件などを検討する必要がある。

Ⅲ 教育委員会活動

1. 組織体制（令和7年3月末時点）

教育長1名（不在）

教育委員4名（職務代理者1名・委員3名）

事務局及び教育機関等の職員

教育次長1名

係長以下正規職員18名・その他職員59名

2. 委員会の活動概要

（1）委員会の会議

定例会（月1回、月末頃）及び臨時会を開催し、学校教育及び社会教育等について審議をしました。御代田町教育委員会傍聴人規則に基づき、会議を公開しています。

会議名	開催回数	議案件数	報告事項件数	その他
定例会	12回	28件	15件	37件
臨時会	3回	3件	0件	0件
総合教育会議	1回	2件	0件	0件

（2）視察研修等

法律の改正や国の教育改革が推進される中、教育行政への共通認識を図るとともに、教育の諸課題への解決に向けた視察研修等を例年実施しているところです。

視察研修等名	期 日	場 所
佐久地区市町村教育委員会連絡協議会総会	4月15日	東信教育事務所 講堂
全国町村教育長会定期総会	5月14・15日	東京都中央区 銀座ブロッサム
関東甲信越静市町村教委連合会総会	5月31日	茨城県古河市 イーエスはなもも体育館
長野県町村教育長会研修総会	7月5日	上高井郡高山村 高山村保健福祉総合センター
市町村教育委員会と県教育委員会との懇談会	8月26日	佐久合同庁舎 講堂
長野県市町村教育委員会研修総会	10月25日	諏訪市文化センター 諏訪市公民館、図書館
佐久地区市町村教育委員会連絡協議会研修会	2月7日	佐久平プラザ21

(3) 教育委員等の学校訪問

教育委員や主幹指導主事が学校を直接訪問し、学校の現状や教職員の考え方等を把握するとともに、学校側の町教委に対する要望等を聴取し、教育行政の充実に資することを目的として実施しました。

訪問校	期 日	内 容
北小学校	4月21日 他	授業参観及び教職員との懇談等
南小学校	4月21日 他	授業参観及び教職員との懇談等
中 学 校	4月21日 他	授業参観及び教職員との懇談等

(4) 教育長・教育委員の関係行事等への出席

教育長及び教育委員が、教育委員会で実施する総会や行事等に参加することにより、事業の実態を把握し教育行政の充実に資することを目的としています。

期 日	主な行事等	期 日	主な行事等
4月4日	小・中学校入学式	8月15日	二十歳を祝う会
4月13日	スポーツ少年団入団式	8月23日	教育委員会事務点検評価委員会
4月19日	北小PTA総会	8月26日	市町村教育委員会と県教育委員会との懇談会
4月24日	南小PTA総会	8月31日	夏期巡回ラジオ体操
4月26日	中学校PTA総会	10月13日	調べる学習コンクール表彰式
5月3日	第52回各区対抗365歳野球大会	10月22日	第2回御代田町教育支援委員会
5月14・15日	全国町村教育長会 第65回定期総会・研究大会	10月24日	第1回総合教育会議
5月22日	夢サポート塾生徒説明会	10月25日	秋のナイトミュージアム
5月31日	関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会	10月26日	きなんしまつり芸能発表会
6月2・6日	夢サポート塾保護者説明会	11月1～3日	きなんしまつり総合文化展
6月12日	ステップアップ塾開講式	11月6日	青少年健全育成街頭啓発運動
6月23日	ニューススポーツ体験会	11月9日	エコールみよたマルシェ
7月3日	青少年健全育成街頭啓発運動	11月10日	第40回町民健康ワッ大会兼第19回町民団体マラソン大会
7月5日	第66回長野県町村教育長会研修総会	11月20日	第3回御代田町教育支援委員会
7月13日	スポーツ協会50周年記念式典	1月20日	中学生模擬議会
7月16日	第1回御代田町教育支援委員会	2月8日	冬季講演会「毎日学芸員と週末縄文人」
7月20日	夢サポート塾開講式	2月23日	町民ソフトバレーボール大会
7月26日	3校合同研修会	3月2日	ピアノリレーコンサート
7月28日	小学生スポーツ交流会	3月2日	町民卓球大会
8月4日	みんな裸足で運動会	3月18日	小学校卒業証書授与式
8月5日	サマーナイトミュージアム	3月19日	中学校卒業証書授与式